

1万8000件のエラー検出で発想を変えた ソフトウェア品質向上のために「見える化」が 大切な理由

ソースコードの品質向上は時代を問わず開発者にとって大きな課題だ。さまざまな手法やメトリクス、ツールが提供されてきたが、選定、導入はどのように行えばいいのだろうか。「奇跡の更改」と称されたプロジェクトを率いた当事者に聞いた。

NTT Data



NTTデータ 公共・社会基盤事業推進部
茂呂範氏

プロジェクトの問題化を未然に防ぐには「品質の見える化」が不可欠

ソフトウェア品質の高さを強みに、公共部門をはじめ、さまざまな分野でエンタープライズシステムの開発、構築や運用を支援してきたNTTデータ。同社は2018年、ソフトウェアのさらなる品質向上や上流段階からの品質確保を目指して、静的解析ツールを活用したソースコードの客観的、定量的な評価に取り組み始めた。

その背景について、NTTデータ 公共・社会基盤事業推進部の茂呂範氏は次のように話す。「近年、2～3年でフレームワークやミドルウェア、フロントエンドの流行が著しく変化する中で、スピーディーな開発と高い品質の確保の両方が求められるようになってきており、開発プロジェクトの難易度が非常に高まっています」

茂呂氏は、自身で大型プロジェクトを率いる傍ら、社内での高難易度プロジェクトの支援もたびたび経験してきた。そのたびに痛感したのは、慢性的なエンジニア不足だ。特に、ソースコードレビューで難易度の高いバグを検出したりシステムアーキテクチャ全体を設計したりできるスキルの高いエンジニアが不足していた。

その状況下でソフトウェア品質を高めるには、まずは「見える化」が必要だ——茂呂氏は高難易度プロジェクト支援の経験を通じてそう考えるようになった。問題が起きてから駆け付けるのではなく、もっと早い段階で品質を評価し「この案件は注意が必要」といった予測ができれば、効果的に対処できる。「限られた優秀なエンジニアをどのプロジェクトに重点的に配置するか」というマネジメントの観点からも、品質の「見える化」が有効ではないかと考えたのだ。

では、具体的にどの段階で品質を見える化すればいいのだろうか。

「私の経験則から言うと、結合テストで問題が見えてきます。その前のコーディングと単体テストをアウトソースしているからです。アウトソースしていると、どうしても品質が見えなくなってしまいます。いろいろなところで出来上がったものをつなげて試験を始めてみると『ここも動かない、そこも動かない』と初めて問題が判明するのです。テストより前の段階で品質を俯瞰（ふかん）できれば、このような問題の低減にもつながるはずです」（茂呂氏）

複数の静的解析ツールを横並びで評価、最も多く故障を見つけたのは……

2016年、茂呂氏はある高難易度プロジェクトの支援要員として携わることになった。そこで「品質を上げるためにできることは全てやれ」というミッションを与えられたことを機に、以前から考えていた静的解析ツールの導入による「品質の見える化」を実施することにした。

まず試したのはオープンソースソフトウェア（OSS）の「SonarQube」だ。過去に静的分析OSSの「FindBugs」を利用した際の「チェック不要なコードが問題として検出される」というイメージが強かったこともあり、「改善しなければならぬエラーをどのくらいを検出できるか」を試してみることにした。

その結果、直すべきものはもちろん、直さなくてもいいものも含め1万8000件近くのエラーを検出した。「やっぱりこうだったか」と感じながら、どれをどのように直すべきかを見ていくうちに、「この案件はこういうアーキテクチャだから、細かいエラーを検出できるようになっている。だったら直さなくては」という、静的解析ツールの使いどころ、使いこなし方に気付いたという。

静的解析ツールをうまく使えば有益だと感じた茂呂氏は、今度は本格的な採用を視野に入れ、SonarQubeの他、商用製品も含めた複数の静的解析ツールを比較することにした。

「昔のツテをたどって、10案件のソースコードを『ユニットテスト完了後』『結合試験完了後』『サービス開始後』の3パターンで入手し、各ツールで検出した故障とプロジェクト中の試験で検出した故障をひも付けました。その結果、われわれの試験で検出した故障を一番効率的かつ多く見つけたのが『Coverity』でした」（茂呂氏）

Coverity を採用した決め手の一つは、ユニットテストで検出できるプログラミングエラーはもちろん、コピー＆ペースト時の修正ミスなどの検出を通じて、結合テストで初めて見つかるような業務ロジックのエラーを発見できたことだ。将来的な全社展開を考えると、C 言語や Java はもちろん、Python など幅広い言語に対応していることもポイントだった。

PoCで実証、プログラム品質向上に寄与した Coverity の費用対効果

一方で、大規模な更改プロジェクトでの導入となると、費用対効果を示さなければ周囲の納得は得にくい。そこで茂呂氏は「C 言語で書かれたプログラムの品質をどれだけ高められるか」を示すため、PoC（概念実証）を実施することにした。

「C 言語で書かれたプログラムを新しい環境に移行するとき最も恐ろしいのが、CPU アーキテクチャの変更や OS のバージョンアップによってメモリ回りの挙動が変わり、これまで動作していたプログラムが止まってしまうことだ。この種の問題をどれくらい検出できるのか、Coverity で試すことにした」（茂呂氏）

10 個のバッチプログラムを対象に PoC を実施した結果、10 個のうち 6 個のバッチプログラムがメモリ違反で停止してしまった。Coverity で解析したところ、メモリ違反の原因となっている箇所を全て検出できたという。「対象プログラムが 10 個だけなら人手による試験でも見つかりますが、これが 100 個、1000 個と増えていっても迅速に検出するには、Coverity のようなツールが必要です」と費用対効果を示し、導入にこぎ着けた。

茂呂氏が率いる更改プロジェクトの開発環境は、パッケージリポジトリ管理ソフトウェア「Nexus」や開発者間のコミュニケーションを支援する「Mattermost」などが動作する通称「Nexus サーバ」の他、「Jenkins」が稼働する CI（継続的インテグレーション）サーバ、ソースコードのビルドサーバなどが連携している。Coverity はビルドサーバの中で稼働しており、日々のビルドのタイミングで静的解析を行う。結果は「Coverity Connect」経由で Nexus サーバに伝えられ、その情報を基にチャットしながら修正作業を進めるといった流れだ。「Microsoft Team Foundation Server」をベースにした故障・課題管理システムとも連携し、Coverity で検出した問題を登録できる仕組みも開発した。

ただ、課題がないわけではない。小規模なプロジェクトならば導入を徹底しやすいが、大きなプロジェクトともなれば百人、千人単位のエンジニアが関わることになる。アウトソース先それぞれに固有の進め方がある。統一的に静的解析を実施し、浸透させることについて

「会社の温度差があります。なかなか踏み出してくれないところは説得したり、効果を示したり、あの手この手で工夫して導入したが、全員に日々使ってもらうには難しさを感じています」（茂呂氏）

「奇跡の更改」を実現、プロジェクトスケジュールや費用のコスト削減効果も

Coverity を導入してさまざまな案件に適用して検証した結果「テストでしか見つけれないと思っていた問題を開発時点で一定量検出できることが分かり、導入コストを含めてペイできるという感触を得ています」と茂呂氏は振り返る。

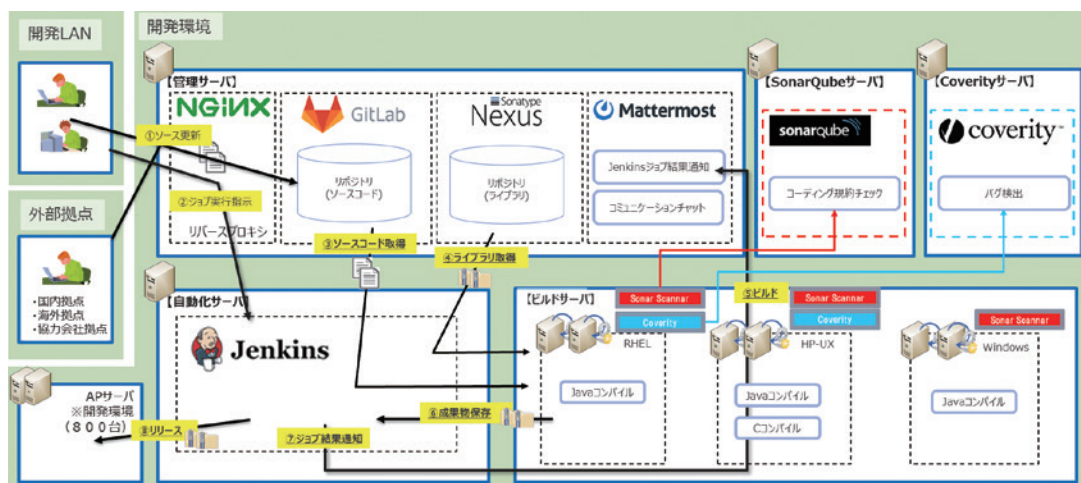
茂呂氏が率いた大規模更改プロジェクトでも上々の成果が出た。「プラットフォーム移行に伴ってメモリに起因するさまざまな問題が起こるのではないかとビクビクしていましたが、移行後、半年経過してもメモリ破壊などの深刻な問題は 1 件も起きていません。お客さまからの評価も高く『奇跡の更改』と呼ばれています。これにはいろいろな要因がありますが、C 言語で書かれた部分の更改は Coverity なしにはできなかったというのが私の評価です」（茂呂氏）

こうして品質が見える化できれば、アウトソース先の得意／不得意分野も見えてきて、それを活用することでシステム全体の品質向上はもちろん、スケジュールや費用面でのリスク低減にもつながるとみている。「アウトソース先も含めてプロジェクト全体で Coverity を活用することで、トータルコストの削減が可能になるのではないのでしょうか」（茂呂氏）

ソフトウェアの品質向上が付加価値を生む

今後は、もっと上位のビジネスロジックに関わる問題も検出できるよう、日本シノプシスと協力しながら Coverity のさらなる検出力向上に取り組むとともに、茂呂氏が携わる公共分野以外の幅広い案件にも Coverity を適用していきたいという。「品質が見える化するだけではなく故障予測につなげ、人材の適正配置やリソースの割り当ても実現できれば、お客さまに対してより高い品質でサービスを提供できるのではないかと考えています」（茂呂氏）

Coverity の検出結果を見ながらソースコードを修正するサイクルを繰り返すことで、個々のエンジニアの自発的な成長につながる可能性もあると期待しているという。「各プロジェクトのソフトウェア品質を底上げすれば、ソースコードをレビューできるレベルの高いエンジニアに、トラブル対応要員ではなくより付加価値の高い仕事を任せられることができます。IT を活用した生産性の向上、デジタルトランスフォーメーションにも寄与できるのではないのでしょうか」（茂呂氏）



更改プロジェクトの開発環境

SYNOPSYS

<https://www.synopsys.com/jp/software>

日本シノプシス合同会社ソフトウェア インテグリティグループ

〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-21-1 二子玉川ライズオフィス

TEL: 03-6746-3600 Email: sig-japan@synopsys.com

©2020 Synopsys, Inc. All rights reserved. Coverity は Synopsys, Inc. の登録商標です。その他の会社名および商品名は各社の商標または登録商標です。